

◆日本共産党は創立103年、国民の切実な要求実現のためにあらゆる可能性を追求します。

休日当番病・医院

12月14日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 同樹会苦小牧病院 新中野町 36-1221
- ◆歯科 田村歯科医院 日吉町 72-2308

療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用されるときには、あらかじめ電話でお確かめください。



法律相談



12月23日(火)

橋本祐樹弁護士

(定員になり次第締め切りです)
日本共産党苦小牧地区委員会
苦小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

しんぶん赤旗読者のための
親身な相談で定評

日本共産党

民主苦小牧

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086

日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
日本共産党市議会ホームページ <http://jcp-tomakomai-shigidan.com/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

軍事一辺倒より9条活かし暮らし豊かに

憲法生かす会宣伝

危険な高市政権の大軍拡を批判



させようとしています。軍事一辺倒の政治でなく、9条を生かし平和外交に徹し、平和の枠組みをつくる方向に転換すべきです」と訴えました。

勤医協苦小牧病院の宮崎有広名誉院長は、「政府は大幅な防衛費の増額を含めた補正予算を提出しました。11兆円の軍事費になります。高市首相はまだ足りないと言っていますが、こんなに増やしているのか。隣の国に脅威を与えるだけではないか」「増える予算は、社会保障費を減らすしかなく、生活を脅かすことになりそうです。9条を生かす精神に則って、軍事的に突出するのは困ると、声を大にしてあげていく必要があります」と呼びかけました。

「平和憲法を生かす苦小牧連絡会」は5日、気温は低いものの晴れたる陽射しの下、双葉三条通(バイパス)交差点山手町側で、スタンディング宣伝を行いました。83回目。参加者らは「平和憲法を未来につなぐ」と書いた横断幕などを掲げ、高市自衛政権の大軍拡や議員定数削減などの危険な政治を批判しました。

苦小牧地区労連の斉藤秀夫事務局長は、「日本維新の会は、裏金問題の追及をやめ、衆議院の定数削減しないと連立は解消すると言っている。日本の議員定数は世界の中でも少ない方なのに、理由もなく、身を切る改革としているが、少数政党、民意、地方を切り捨てる改革になってしまふ」「こんなきかない、危険なことばかり提案する自維政治はやめさせなければならぬ」と訴えました。

苦小牧市議会の12月定例会が開会した4日、一般質問が行われ、日本共産党の森本健太議員は、北海道の宿泊税導入の問題点と、苦小牧市における宿泊税導入ありきの姿勢をたどりました。



宿泊税ゼロで選ばれるまちに 森本市議一般質問

りません」と訴えました。

2018年2月から始めた

市内2カ所で毎月実施してきている宣伝活動は、柳町での93回と合わせ176回となり、参加者はのべ2400人にもなろうとしています。車から応援のクラクションが鳴らされていました。

北海道は法定外目的税である「宿泊税」を来年の4月に導入する予定です。一般財源と区別し、税収の受け皿となる基金を創設し、観光振興に特化した施策に充当する方針です。

森本議員は、北海道が宿泊税を導入した場合、観光地向けのメニューが中心で、苦小牧市の強みであるスポーツ合宿やビジネス滞在に直接役立つ項目は限られ、さらに基金方式については、北海道が一括管理するため道内各地域への分配のルールは全く示されていないと指摘。「苦小牧市独自の宿泊税をさらに課すことは、二重課税となり、スポーツ合宿や学生利用者にとって負担増の影響は大きいのではないかとたどりました。

担当課は、「北海道は具体的な施策の検討にあたり、市町村の取り組み内容とすみ分けながら、市町村の自主的な取り組みも配慮しつつ、連携による相乗効果を高められるよう、宿泊者や地域のニーズを踏まえ検討していくとしている。スポーツ大会・合宿については、宿泊税による使途のなかで支援策を検討することから、市として

ほんの紹介

◆子どもを見くびらない 増山均著(新日本出版社) 2530円(税込)《こども・子ども・子供》の表記とその背景を考えます。子どもをひとりの人として尊重する考えが、「子ども」と書くことに込められている思いをひもときます。



核兵器禁止条約の批准を
大軍拡反対!
外交で平和を
日本共産党

定数自動削減は理不尽 許さず

畠山氏ら

今すべきは企業団体献金中止



性的な解決が求められます」と強調しました。

畠山さんは、自民党と日本維新の会による衆院定数「自動削減」法案の共同提出を厳しく批判。読売新聞の政治部長が「まるで脅し」と主張するなど、新聞各社をはじめ、さまざまなメディアからも批判の声が湧きあがっていると紹介しました。

補正予算はくらしや地域経済の支えにならないと指摘。「今やるべき政治改革は、定数削減ではなく、企業・団体政治献金をきっぱりやめるこ

と」と強調し、「1年間の期限を区切った法案が成立しなければ自動的に定数を減らす。こんな理不尽なやり方を許すなど声をあげていきましよう」と呼びかけました。

訴えに足をとめた市民は、「共産党は良いことを言っている」と訴えに共感を示しました。議員定数削減については、「悪い議員が多い」とのべましたが、対話で立野さん

らが「議員の定数を減らすのではなく、裏金議員など悪い議員を選挙で減らし、市民の願いを国会に届けてくれる議員を増やす必要がある」と話すと、「その通りだ」と応じ、定数削減問題を報じている「赤旗」見本紙を受け取りました。

灯油代 命と健康にかかわる 岩渕参院議員 寒冷地支援拡充求める



ました。

岩渕委員は、11月の北海道地域灯油意見交換会で、「灯油価格は命と健康にかかわる。補助金などの支援継続が必要」との声があがったと紹介。灯油代の支援状況をた

ました。資源エネルギー庁の和久田肇資源・燃料部長は、1リットルあたり5円の定額補助制度と、自治体向けの重点支援地方交付金での支援があると答弁。総務省の橋本憲次郎審議官

消費税率減税 インボイス廃止 日本共産党

は、自治体の生活困窮者への灯油の購入助成に、国が補助する特別交付税措置があると答えました。

岩渕委員は、定額補助制度は来年3月末までの支援だととして同制度の継続を要求。特別交付税を活用し、生活困窮者の灯油購入費を補助する「福祉灯油」に取り組む自治体はあるものの、国の補助が2分の1までのため、「財政状況が厳しく、さらなる国の支援がなければ取り組めない」との声があがっていると追及しました。

岩渕委員は、総務省の家計調査を示し、1世帯あたりの年間灯油代(2022年〜24年平均)は、最も高い青森市で9万1093円、最も少ない東京都区部で1996円だと指摘。「約46倍の差があり、寒冷地の負担が重すぎる」と主張しました。



不登校を考える集いで(6日札幌市)



苦難は みんなで解決しよう

国会かけある記 はたやま和也です

日本共産党北海道委員会主催の「不登校を考えるつどい」には、会場と配信視聴で約100人が参加してくださいました。事前のアンケートには、若い世代や小学生から寄せられました。本当にありがとございます。

会場には「親の会」やフリースクール職員、専門家や教員退職者など幅広い参加がありました。不登校者数は増え続け、全国の小中学校で約35万人。そこには子ども一人ひとりの傷や悩みがあり、保護者の苦難があります。多くの方が心を痛めています。

だからこそ、結びつき、安心して語り合える地域や

国政では、高市政権の大軍拡や国会議員削減など、問答無用の強権姿勢が目立ってきました。支持率は高くて、国民の願いに反した政治は長続きしません。つながりあって、変えましょう。

畠山和也(はたやま・かずや)日本共産党元衆議院議員

「多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する請願」に「協力をお願いします」。

赤旗手帳26年版 発売中! 1350円